

1. 日本税制報告書（シャウブミッション） 1949.9

①第1編 4A 序論

間接税では、所得や資産の格差および家族負担の差異を適正に考慮に入れることができないであろう。それは近代国家において必要とされる多額の租税を公平に配分するための措置としては、あまりにも不完全なものである。（中略）所得税を税制の根幹とする試みは継続されなければならない。

②第4編 B2 自発的協力と申告納税

所得税および法人税が適正に執行されるかどうかは全く納税者の自発的協力にかかっている。（中略）自発的な申告納税制度は、納税者の正確な所得の確定を目指している。

③第4編 E2 帳簿と記録

帳簿記録を行っている納税者は他の納税者と区別されるよう異なった色の申告書を提出することを認められる。税務署はこのような納税者がもしそのような帳簿を記録し、申告をこの特別用紙であれば、その年の所得を実地調査しない限り、更正決定を行わないことを保証する。また、更正決定を行ったらその明確な理由を示さなければならない。

④第4編 E4 納税者の代理

職業的立場から行なう納税者の代理業務は、現在、税務代理人（Tax Practitioner）によって取り扱われている。（中略）多くの場合に、税の専門家と言うよりもむしろ上手な取引者となっている。（中略）この「取引者」という語は買収（Fixing）、収賄（Bribery）およびこれに類似するものを意味する遠回しな語句である。（中略）納税者の代理を立派に努め、税務職員をして法律に従って行動することを促進する積極的で見聞の広い職業専門家が存在すれば、適正な税務行政はより安易に生まれるであろう。（中略）資格試験では租税法規ならびに租税および会計処理の手法と方法についてのより完全な知識を試験すべきである。

⑤第4編 A2 適正な税務行政に対する障害

計理士はその職業柄必要とされる独立した地位と伝統を持っていなかった。弁護士は租税事件に関しては全く無知であった。

⑥第4編 E4 納税者の代理

集団としての税務代理人の能力と堅実性が保証されるようになれば、納税者の代理を彼らに限定することがおそらく望ましい。

2. 税理士法（S26.6.15）

①第1条（税理士の職責）

税理士は、中正な立場において、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定した納税義務を適正に実現し、納税に関する道義を高めるよう努力しなければならない。

②第7条（試験科目の一部の免除）

税理士試験において試験科目のうちの一部科目について政令で定める基準以上の成績を得たものに対しては、その申請により、その後行われる税理士試験において当該科目の試験を免除する。

③第8条（試験科目の一部の免除）

一、法律学又は財政学に属する科目に関する研究により学位を授与された者については、税法に属する科目

二、商学に属する科目に関する研究により学位を授与された者については、会計学に属する科目

④法附則5

15年または20年以上一定の事務に従事した税務職員について税理士の資格認定を行う。

⑤第52条（税理士業務の制限）

税理士でない者は税理士業務を行ってはならない。